（申請書イ－①の売上高計算書）

（表１：事業が属する業種毎の最近１年間の売上高）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種（※１）（※２） | 最近の売上高 | 構成比 |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
| 全体の売上高 | 円 | ％ |

※１：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※２：指定業種の売上高を合算して記載することも可

**（表２：最近３か月の売上高）**

|  |  |
| --- | --- |
| 　　平成　　　　年　　　　月分　　　 | 円 |
| 　　平成　　　　年　　　　月分 | 円 |
| 　　平成　　　　年　　　　月分 | 円 |
| **企業全体の最近３か月の売上高　【A】** | **円** |

**（表３：前年同期の売上高【Ｂ】）**

|  |  |
| --- | --- |
| 　　平成　　　　年　　　　月分　　　 | 円 |
| 　　平成　　　　年　　　　月分 | 円 |
| 　　平成　　　　年　　　　月分 | 円 |
| **企業全体の前年同期の３か月売上高　【B】** | **円** |

**（最近３か月の企業全体の売上高の減少率）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【Ｂ】　　　　　　　円　－　【Ａ】　　　　　　　　　円 | ×100　＝ | 　　％ |
| 【Ｂ】　　　　　　　　　円 |

（注）認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。